

四半期報告書

(第99期第1四半期)

自 平成31年4月1日

至 令和元年6月30日

株式
会社 **△サシ**

東京都中央区銀座八丁目20番36号

(E02855)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
①ストックオプション制度の内容	4
②その他の新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9

2 その他	12
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年8月7日
【四半期会計期間】	第99期第1四半期（自平成31年4月1日至令和元年6月30日）
【会社名】	株式会社ムサシ
【英訳名】	MUSASHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽鳥 雅孝
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03) 3546-7708
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 山本 義明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03) 3546-7708
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 山本 義明
【縦覧に供する場所】	株式会社ムサシ大阪支店 （大阪府東大阪市長田中三丁目6番1号） 株式会社ムサシ名古屋支店 （愛知県名古屋市中区栄四丁目14番2号） 株式会社ムサシ神静支店 （神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番4号） 株式会社ムサシ北関東支店 （埼玉県さいたま市大宮区土手町一丁目2番地） 株式会社ムサシ東関東支店 （千葉県千葉市中央区新町18番地10） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第1四半期連結 累計期間	第99期 第1四半期連結 累計期間	第98期
会計期間	自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日	自平成31年 4月1日 至令和元年 6月30日	自平成30年 4月1日 至平成31年 3月31日
売上高 (百万円)	8,710	9,409	37,135
経常利益 (百万円)	26	473	387
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△23	315	183
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△59	236	△49
純資産額 (百万円)	27,232	27,300	27,153
総資産額 (百万円)	44,236	44,290	44,211
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△3.18	42.34	24.66
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.6	61.6	61.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調が続きましたが、米中貿易摩擦の深刻化や中国経済の減速、中東での地政学的リスクの高まりなど海外経済での懸念材料があり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの各セグメントの概況は以下の通りであります。

(情報・印刷・産業システム機材)

情報・産業システム機材は、スキャナー等の電子化機器の販売が好調だったほか、工業用検査機材や業務用ろ過フィルター（マイクロフィルター）の販売も順調に推移しました。また、文書のデジタル化事業については民間企業、官公庁からの受注とも概ね順調に推移いたしました。

印刷システム機材は、印刷材料の販売は概ね順調でしたが、機器の販売に商談遅延の影響がありました。

(金融汎用・選挙システム機材)

金融汎用システム機材は、金融機関向け貨幣処理機器の販売が設備投資抑制の影響により低調に推移いたしました。

選挙システム機材は、4月の統一地方選挙及び7月の参議院選挙向けに、投票用紙読取分類機や計数機などの主力機器や投票票管理システムの販売が順調に推移したほか、投票用紙交付機の新製品投入効果もあり、全般的に好調に推移いたしました。

(紙・紙加工品)

紙・紙加工品は、医薬品向け紙器用板紙の販売は伸長しましたが、印刷用紙の販売が需要減少の影響を受けました。また、子会社エム・ビー・エス(株)における感圧紙等の販売は概ね順調に推移いたしました。

(不動産賃貸・リース事業等)

不動産賃貸業、リース事業等は堅調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高94億9百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益4億68百万円（前年同期は営業損失5百万円）、経常利益4億73百万円（前年同期は経常利益26百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億15百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失23百万円）となりました。

②財政状態

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は338億77百万円となり、前連結会計年度末より4億1百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少（14億50百万円）、増加の主な要因は、現金及び預金の増加（9億53百万円）であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産の残高は104億12百万円となり、前連結会計年度末より4億80百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、有形固定資産（主に建物及び土地）の増加（4億67百万円）であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は145億58百万円となり、前連結会計年度末より42百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（1億25百万円）、電子記録債務の減少（39百万円）及び賞与引当金の減少（1億59百万円）、増加の主な要因は、流動負債の「その他」の増加（3億6百万円）であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債の残高は24億32百万円となり、前連結会計年度末より25百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、役員退職慰労引当金の減少（52百万円）、増加の主な要因は、固定負債の「その他」の増加（38百万円）であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は273億円となり、前連結会計年度末より1億47百万円増加いたしました。

増加の要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益3億15百万円。減少の要因は、剰余金の配当89百万円及びその他の包括利益累計額の減少（78百万円）であります。

この結果、自己資本比率は61.6%（前連結会計年度末は61.4%）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,920,000
計	28,920,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (令和元年6月30日)	提出日現在発行数(株) (令和元年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,950,000	7,950,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,950,000	7,950,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成31年4月1日 ～ 令和元年6月30日	—	7,950,000	—	1,208	—	2,005

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成31年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

令和元年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 506,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,442,600	74,426	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	7,950,000	—	—
総株主の議決権	—	74,426	—

② 【自己株式等】

令和元年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ムサン	東京都中央区銀座八丁目20番36号	506,500	—	506,500	6.37
計	—	506,500	—	506,500	6.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,747	19,701
受取手形及び売掛金	※2 11,754	※2 10,303
商品及び製品	2,739	2,953
仕掛品	78	68
原材料及び貯蔵品	470	556
その他	495	301
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	34,279	33,877
固定資産		
有形固定資産	3,216	3,684
無形固定資産	408	496
投資その他の資産	※1 6,307	※1 6,232
固定資産合計	9,931	10,412
資産合計	44,211	44,290
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 6,122	※2 5,997
電子記録債務	※2 3,698	※2 3,659
短期借入金	3,516	3,516
未払法人税等	68	43
賞与引当金	425	265
その他	769	1,076
流動負債合計	14,600	14,558
固定負債		
退職給付に係る負債	214	203
役員退職慰労引当金	1,386	1,334
その他	855	894
固定負債合計	2,457	2,432
負債合計	17,058	16,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	24,190	24,416
自己株式	△576	△577
株主資本合計	26,827	27,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214	145
退職給付に係る調整累計額	110	101
その他の包括利益累計額合計	325	247
純資産合計	27,153	27,300
負債純資産合計	44,211	44,290

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
売上高	8,710	9,409
売上原価	6,860	7,082
売上総利益	1,849	2,327
販売費及び一般管理費	1,855	1,858
営業利益又は営業損失(△)	△5	468
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	26	21
持分法による投資利益	2	—
その他	10	10
営業外収益合計	39	32
営業外費用		
支払利息	7	7
貸倒引当金繰入額	—	7
持分法による投資損失	—	0
退職給付費用	—	11
その他	0	0
営業外費用合計	7	27
経常利益	26	473
税金等調整前四半期純利益	26	473
法人税、住民税及び事業税	21	100
法人税等調整額	29	57
法人税等合計	50	158
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△23	315
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△23	315

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△23	315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39	△68
退職給付に係る調整額	4	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△35	△78
四半期包括利益	△59	236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△59	236

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
投資その他の資産	45百万円	52百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
受取手形	484百万円	486百万円
支払手形	15	14
電子記録債務	124	138

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
減価償却費	73百万円	79百万円
のれんの償却額	19百万円	23百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	148	20	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	89	12	平成31年3月31日	令和元年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃貸・ リース事業等	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	4,798	1,446	2,407	57	8,710	—	8,710
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	66	66	△66	—
計	4,798	1,446	2,407	124	8,777	△66	8,710
セグメント利益又は損 失(△)	△113	90	△20	37	△5	0	△5

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成31年4月1日 至令和元年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃貸・ リース事業等	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	4,615	2,295	2,435	63	9,409	—	9,409
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	0	29	—	70	100	△100	—
計	4,616	2,324	2,435	133	9,509	△100	9,409
セグメント利益又は損 失(△)	△71	523	△18	35	467	0	468

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失 (△) 及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月 30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和元年 6 月 30日)
1 株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失 (△)	△3円18銭	42円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	△23	315
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	△23	315
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7, 443	7, 443

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北島 緑 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早崎 信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムサシ及び連結子会社の令和元年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。